

2007年3月期  
中間期

# クリタ株主通信

(2006年4月1日～2006年9月30日)

冬号

---

業績ハイライト .....	1
社長メッセージ .....	2
クローズアップ・クリタ .....	3
2007年3月期中間決算(連結)の ご報告 .....	5
2007年3月期中間決算(単体)の ご報告 .....	8
会社情報 / 株式情報 .....	10

---

栗田工業株式会社

証券コード 6370

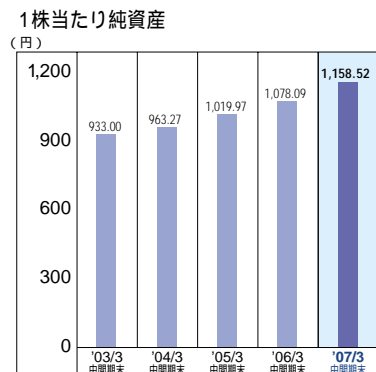
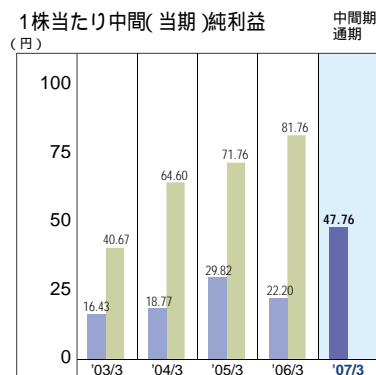
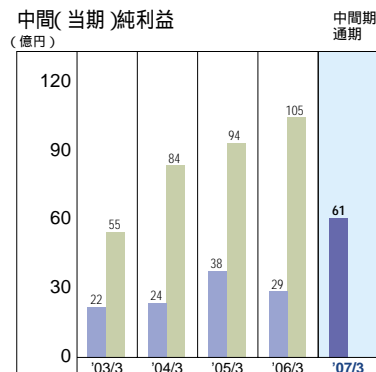
	(単位：百万円)		
	当中間期 (2006.4.1～2006.9.30 または2006.9.30現在)	前年中間期 (2005.4.1～2005.9.30 または2005.9.30現在)	前期 (2005.4.1～2006.3.31 または2006.3.31現在)
受注高	101,555	90,407	183,910
売上高	86,381	72,499	173,683
営業利益	10,608	4,807	17,311
経常利益	10,916	5,466	18,425
中間(当期)純利益	6,145	2,855	10,519
総資産	217,136	192,297	212,774
純資産	150,424	139,876	146,662
1株当たり中間(当期)純利益(円)	47.76	22.20	81.76
1株当たり純資産(円)	1,158.52	1,078.09	1,129.74
自己資本比率(%)	68.7	72.1	68.3
総資産経常利益率(%)	5.1	2.8	9.1
自己資本中間(当期)純利益率(%)	4.2	2.1	7.5

(注)前年中間期および前期の「純資産」の額につきましては、7ページの注記をご参照ください。

当社グループを取り巻く市場環境は、電子産業分野において液晶・プラズマテレビなどの好調な需要を背景に、国内および台湾・韓国での設備投資が堅調に推移しました。また、一般水処理分野では、鉄鋼、石油、化学などの素材産業を中心に操業度、設備投資とも堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社グループ全体の受注高は、前年中間期比12.3%増の101,555百万円、売上高は同19.1%増の86,381百万円となりました。また、営業利益は同120.7%増の10,608百万円、経常利益は同99.7%増の10,916百万円、中間純利益は同115.2%増の6,145百万円となりました。

表紙：超純水製造システム





株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年3月期中間期のご報告をするにあたり、日頃のご高配に対し心より厚く御礼申し上げます。

当期は、2006年4月からスタートした3カ年の新中期経営計画「G-8」(Growth2008)の初年度となります。このG-8計画は、これまでの成果と課題を踏まえた21世紀ビジョン実現のための集大成と位置付けており、サービス事業へのシフト

の加速による収益力の拡大、グローバルビジネスにおける事業領域とシェアの拡大、コンプライアンス経営を主眼に置いた経営・事業基盤の強化などに取り組むことで、グループの成長・拡大を目指しています。

当中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)の連結業績は、業績ハイライトでご報告のとおり増収増益を達成することができました。当中間期末の株主配当金につきましては、当社は安定配当の継続を基本としていますが、通期の業績を勘案し、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、1株につき2円増配の13円とさせていただきました。

当社グループは、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指し、社会が直面している“水と環境”の問題の解決に取り組み、社会に貢献してまいりました。今後も、社会からの期待に応えていくために、柔軟な思考と強い意志を持って解決に挑む力、すなわち創造力(Creativity)を結集し、クリタにしかできない「新たな価値」を生み出してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの今後の展開になお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長

藤野 宏

このコーナーでは、クリタグループの事業を具体的にご紹介いたします。  
今回は、超純水供給事業を取り上げ、事業内容と今後の展開を担当者に聞きました。

Q. 超純水供給事業の概要を教えてください。

超純水供給事業とは、クリタが超純水製造システムの建設・設置から運転管理、メンテナンスまでの一切をお任せいただき、超純水の安定供給の対価としてお客様から料金をいただき、クリタ独自のビジネスモデルです。この事業はこれまで、多くのお客様から、アウトソーシングニーズにお応えするものとしてご採用いただけてきました。

Q. 超純水供給事業を実現できた理由としてクリタのどのような特長が挙げられますか。

お客様の製造工程において超純水は製品の歩留りに大きく影響するきわめて重要なものです。従って、この超純水の供給について「一切を任せる」ということは大変な信頼をいただければ成立しません。クリタは、さまざまな超純水製造システムや水処理薬品の開発を通して、最先端かつ独自の技術力を培ってきました。また、多くの水処理システムの運転管理とメンテナンスに関する豊富なノウハウも蓄積しています。超純水供給事業は、このような技術力・ノウハウ、そして財務力も含めたクリタの総合力によって実現できたと考えています。





プラント第一事業本部 装置部門  
水供給統括部

宮崎 慎一

クリタは、超純水供給事業において、さらなる顧客満足  
の向上と信頼関係を築いて  
まいります。

Q. 超純水供給事業は  
お客様にどのような  
メリットを提供でき  
ているのでしょうか。



Q. 超純水供給事業の今後  
の展開について教えて  
ください。

お客様は、設備投資から運転管理、メンテナンスまで超純水の利用に関しての一切をクリタに任せるため、経営資源を本業に集中させることができます。これが最大のメリットであると考えます。クリタは24時間365日体制で運転管理を担当し、きめ細かなメンテナンスを行うため、お客様は安心して任せただけののだと思います。

常にお客さまと現場で接しているため、クリタとしてはお客様との信頼関係を日々深めることができます。その意味ではクリタにとっても得ることの多い事業であるといえます。

おかげさまで本事業はお客様からも高い評価をいただいております。当社の主力事業として順調に育ちつつあります。また、多くの現場で得られた運転データやノウハウを活かし、超純水供給の安定化と効率化を追求してまいります。さらに、システム構成の最適化を進めコスト面でもお客様のメリットを拡大し、さらなる顧客満足の上昇と信頼関係が築けるよう目指したいと考えています。

## ● 連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	当中間期 (2006.4.1～2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	前期 (2005.4.1～2006.3.31)
売上高	86,381	72,499	173,683
売上原価	58,415	50,464	122,630
売上総利益	27,965	22,035	51,052
販売費・一般管理費	17,357	17,227	33,741
営業利益	10,608	4,807	17,311
営業外収益	460	746	1,334
営業外費用	151	86	220
経常利益	10,916	5,466	18,425
特別利益	—	—	1,205
投資有価証券売却益	—	—	1,205
特別損失	69	211	1,430
固定資産売却損	—	147	150
固定資産除却損	69	64	279
減損損失	—	—	846
その他	—	—	155
税金等調整前中間(当期)純利益	10,847	5,254	18,200
法人税・住民税・事業税等	4,536	2,309	7,496
少数株主利益	164	90	184
中間(当期)純利益	6,145	2,855	10,519

## 売上高

水処理薬品事業においては、環境負荷低減・生産性向上など顧客の課題解決に直結する提案、水処理管理の一括請負契約の促進など種々の施策を展開し、水処理装置事業においては、超純水供給事業をはじめとするクリタ独自のビジネスモデルの展開強化、アジア市場への営業強化などを推進し、それぞれの事業において受注の確保に努めた結果、当中間期の売上高は、前年中間期比19.1%増の86,381百万円と増収になりました。

## 営業利益

引続き、収益性の高い商品への転換、原材料価格高騰への対応、製造・物流コスト削減、品質向上・生産性向上による原価率の低減などに取り組んだ結果、営業利益は、前年中間期比120.7%増の10,608百万円と大幅な増益になりました。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		
	当中間期 (2006.4.1～2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	前期 (2005.4.1～2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,148	8,242	13,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,385	7,725	12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,221	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	74	173
現金及び現金同等物の増減額	2,180	629	804
現金及び現金同等物の期首残高	29,871	30,365	30,365
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	132	310	310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,184	30,046	29,871

## ● セグメント別業績概要

	(単位：百万円)		
	当中間期 (2006.4.1～2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	前期 (2005.4.1～2006.3.31)
受注高	101,555	90,407	183,910
水処理薬品事業	28,359	27,213	53,903
水処理装置事業	73,196	63,194	130,007
売上高	86,381	72,499	173,683
水処理薬品事業	27,694	26,521	54,549
水処理装置事業	58,686	45,978	119,133
営業利益	10,608	4,807	17,311
水処理薬品事業	4,655	4,008	7,961
水処理装置事業	5,951	800	9,349
消去又は全社	1	1	0

### 水処理薬品事業

主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品の受注高は、前年中間期に比べほぼ横ばい。

石油精製・石油化学産業向けプロセス薬品の受注高は、前年中間期に比べほぼ横ばい。水処理管理の一括請負契約の受注高は前年中間期に比べやや増加し、紙・バルブ産業向けプロセス薬品の受注高は、前年中間期に比べ増加。

以上の結果、水処理薬品事業全体の受注高は、前年中間期比4.2%増の28,359百万円、売上高は同4.4%増の27,694百万円となりました。

### 水処理装置事業

主力商品である電子産業分野向けの超純水製造装置(超純水供給事業を含む)の受注高は、国内・海外において前年中間期に比べ大幅に増加し、同装置のメンテナンス・サービスの受注高も前年中間期に比べ増加。半導体・液晶製造装置の精密洗浄事業の受注高も、前年中間期に比べ大幅に増加。

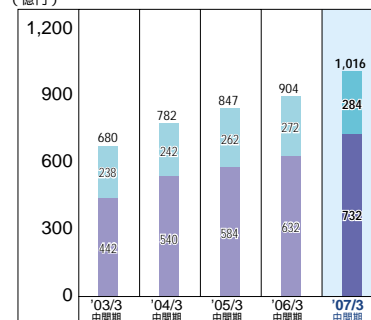
その他の分野向け水処理装置は、素材産業向け、医薬品向けの水処理装置の受注高が、前年中間期に比べ大幅に減少し、同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高は、前年中間期に比べ横ばい。

土壌浄化事業の受注高は、前年中間期に比べ大幅に増加。

以上の結果、水処理装置事業全体の受注高は、前年中間期比15.8%増の73,196百万円、売上高は同27.6%増の58,686百万円となりました。

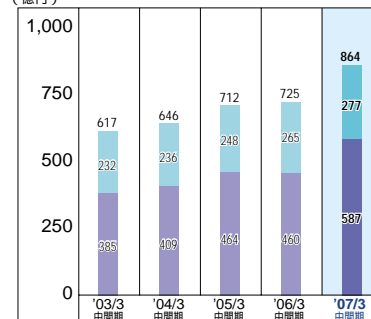
受注高  
(億円)

水処理薬品事業  
水処理装置事業



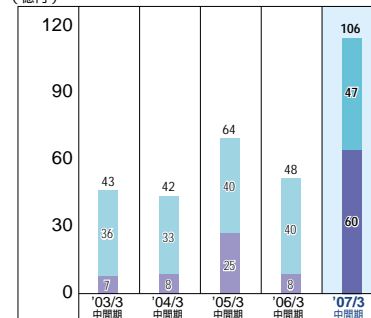
売上高  
(億円)

水処理薬品事業  
水処理装置事業



営業利益  
(億円)

水処理薬品事業  
水処理装置事業



(注) 営業利益のグラフは、「消去又は全社」を除いて表示しています。

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)			
	当中間期 (2006.9.30現在)	前年中間期 (2005.9.30現在)	前期 (2006.3.31現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	127,527	110,790	125,231
現金・預金	32,488	30,356	30,107
受取手形	10,009	9,135	10,115
売掛金	58,084	51,795	66,957
有価証券	7,831	3,502	6,162
たな卸資産	15,363	11,795	8,070
繰延税金資産	2,222	2,107	2,170
その他	1,659	2,221	1,773
貸倒引当金	132	124	125
固定資産	89,608	81,506	87,542
有形固定資産	59,437	46,459	53,991
建物・構築物	19,394	16,988	19,040
機械装置・運搬具	20,078	10,399	16,633
土地	14,050	14,076	13,745
建設仮勘定	3,439	2,401	2,115
その他	2,474	2,594	2,457
無形固定資産	2,806	3,034	2,863
ソフトウェア	1,875	2,057	1,908
その他	931	976	955
投資その他の資産	27,364	32,011	30,687
投資有価証券	19,411	24,257	23,179
関係会社株式	2,389	2,330	2,582
繰延税金資産	1,506	1,269	886
再評価に係る繰延税金資産	—	176	—
その他	4,354	4,109	4,151
貸倒引当金	297	131	111
資産合計	217,136	192,297	212,774

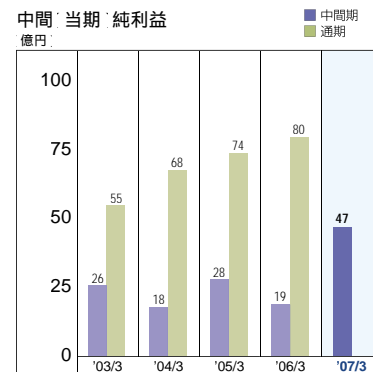
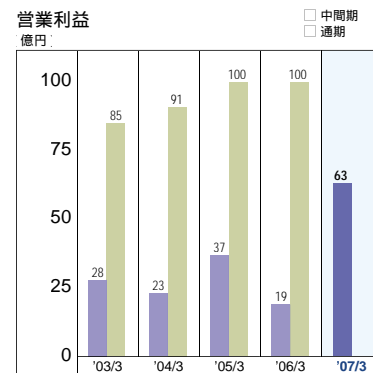
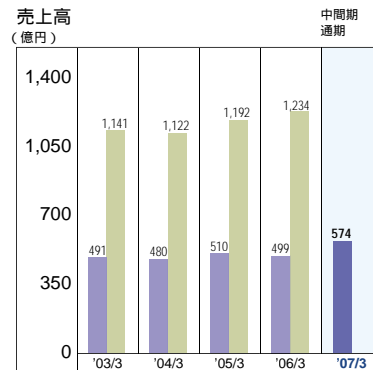
(単位：百万円)			
	当中間期 (2006.9.30現在)	前年中間期 (2005.9.30現在)	前期 (2006.3.31現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債	55,354	42,522	54,877
支払手形	2,219	2,276	1,638
買掛金	29,316	22,701	28,773
短期借入金	296	80	320
未払金・未払費用	9,669	7,242	13,493
未払法人税等	4,620	2,409	4,376
前受金	4,305	3,180	2,055
賞与引当金	2,689	2,676	2,362
製品保証等引当金	828	901	739
その他	1,407	1,053	1,118
固定負債	11,357	9,897	11,233
長期借入金	195	214	180
再評価に係る繰延税金負債	1,526	—	1,526
退職給付引当金	8,327	8,464	8,261
役員退職引当金	570	389	488
その他	738	829	777
負債合計	66,712	52,420	66,111
<b>純資産の部</b>			
株主資本	147,153	136,224	142,434
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,409	11,426
利益剰余金	127,073	116,199	122,350
自己株式	4,797	4,835	4,793
評価・換算差額等	1,914	2,454	2,932
その他有価証券評価差額金	2,749	2,688	3,873
土地再評価差額金	740	379	740
為替換算調整勘定	94	613	200
少数株主持分	1,356	1,197	1,295
純資産合計	150,424	139,876	146,662
負債・純資産合計	217,136	192,297	212,774

(注)当中間期より、従来の「少数株主持分」および「資本の部」が「純資産の部」に変更されたため、前年中間期および前期の「少数株主持分」および「資本の部」を「純資産の部」の表示方法に組替えています。

● 損益計算書

	(単位: 百万円)		
	当中間期 (2006.4.1~2006.9.30)	前年中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
売上高	57,376	49,903	123,403
売上原価	39,493	35,969	90,191
売上総利益	17,882	13,934	33,212
販売費・一般管理費	11,548	12,002	23,255
営業利益	6,334	1,932	9,956
営業外収益	1,609	1,494	3,113
受取利息・配当金	999	933	1,890
その他	610	560	1,223
営業外費用	146	76	159
支払利息	9	6	16
その他	136	69	142
経常利益	7,797	3,350	12,910
特別利益	—	—	1,205
投資有価証券売却益	—	—	1,205
特別損失	112	177	1,348
固定資産売却損	—	124	149
固定資産除却損	—	52	220
減損損失	—	—	846
関係会社株式評価損	112	—	—
その他	—	—	132
税引前中間(当期)純利益	7,684	3,173	12,767
法人税・住民税・事業税	2,980	1,240	4,771
中間(当期)純利益	4,704	1,933	7,995
前期繰越利益	—	1,166	1,166
土地再評価差額金取崩額	—	637	724
中間配当額	—	—	1,414
中間(当期)未処分利益	—	2,462	7,022

(注)当中間期より、損益計算書の表示方法が変更され、「中間純利益」までの表示となっています。



## ● 貸借対照表

(単位：百万円)			
	当中間期 (2006.9.30現在)	前年中間期 (2005.9.30現在)	前期 (2006.3.31現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>101,626</b>	<b>88,292</b>	<b>100,714</b>
現金・預金	23,595	23,671	23,275
受取手形	7,931	7,423	8,327
売掛金	47,082	41,995	54,877
有価証券	7,797	3,401	6,102
製品	787	950	884
原材料	592	616	624
仕掛品	11,282	7,000	3,827
繰延税金資産	1,530	1,485	1,528
未収入金	251	960	488
その他	814	834	814
貸倒引当金	38	47	38
<b>固定資産</b>	<b>86,043</b>	<b>77,854</b>	<b>83,575</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>50,547</b>	<b>37,775</b>	<b>45,247</b>
建物・構築物	15,260	12,783	14,883
機械装置・運搬具	18,414	8,726	14,991
工具器具備品	1,213	1,332	1,267
土地	12,481	12,553	12,212
建設仮勘定	3,177	2,379	1,892
<b>無形固定資産</b>	<b>2,002</b>	<b>2,216</b>	<b>2,051</b>
ソフトウェア	1,745	1,939	1,786
その他	256	276	265
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,494</b>	<b>37,863</b>	<b>36,276</b>
投資有価証券	19,244	24,095	22,997
関係会社株式・出資金	5,223	5,113	5,204
長期貸付金	4,676	4,713	4,440
繰延税金資産	1,201	588	448
再評価に係る繰延税金資産	—	176	—
敷金・保証金	654	652	666
保険積立金	328	285	285
長期性預金	2,000	2,000	2,000
その他	458	343	332
貸倒引当金	293	106	100
<b>資産合計</b>	<b>187,670</b>	<b>166,147</b>	<b>184,290</b>

(単位：百万円)			
	当中間期 (2006.9.30現在)	前年中間期 (2005.9.30現在)	前期 (2006.3.31現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>47,441</b>	<b>34,325</b>	<b>46,320</b>
買掛金	25,725	19,033	25,064
未払金・未払費用	8,266	6,029	11,738
未払法人税等	3,173	1,368	2,913
前受金	3,650	1,684	997
預り金	4,248	3,696	3,463
賞与引当金	1,503	1,560	1,355
製品保証等引当金	786	873	705
その他	87	79	82
<b>固定負債</b>	<b>9,515</b>	<b>7,962</b>	<b>9,439</b>
再評価に係る繰延税金負債	1,526	—	1,526
退職給付引当金	6,923	6,909	6,854
役員退職引当金	386	291	339
その他	680	762	720
<b>負債合計</b>	<b>56,957</b>	<b>42,288</b>	<b>55,760</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>128,760</b>	<b>120,855</b>	<b>125,474</b>
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,409	11,426
資本準備金	11,426	11,409	11,426
利益剰余金	108,680	100,830	105,391
利益準備金	2,919	2,919	2,919
その他利益剰余金	105,761	97,911	102,472
固定資産圧縮積立金	1,107	1,269	1,269
配当準備積立金	1,000	1,000	1,000
別途積立金	97,480	93,180	93,180
繰越利益剰余金	6,173	2,462	7,022
自己株式	4,797	4,835	4,793
評価・換算差額等	1,951	3,002	3,054
その他有価証券評価差額金	2,692	2,623	3,795
土地再評価差額金	740	379	740
<b>純資産合計</b>	<b>130,712</b>	<b>123,858</b>	<b>128,529</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>187,670</b>	<b>166,147</b>	<b>184,290</b>

(注)当中間期より、従来の「資本の部」が「純資産の部」に変更されたため、前年中間期および前期の「資本の部」を「純資産の部」の表示方法に組替えています。

● 会社概要

商号 栗田工業株式会社  
(Kurita Water Industries Ltd.)  
本社所在地 東京都新宿区西新宿三丁目4番7号  
設立年月日 1949年7月13日  
資本金 134億5,075万円  
従業員数 1,579名 (連結 3,964名)  
ホームページアドレス <http://www.kurita.co.jp/>  
お問合わせ先 管理本部 総務部  
TEL.03-3347-3180

● 取締役および監査役

代表取締役社長 藤野 宏  
代表取締役専務 石田 拓郎  
常務取締役 齊藤 浩  
常務取締役 森内 和文  
取締役 出口 智章  
取締役 渡邊 佳信  
取締役 小川 満  
取締役 高橋 則夫  
取締役 田村 成人  
取締役 佐伯 哲男  
取締役 梶井 馨  
取締役 中井 稔之  
取締役 杉本 繁慈  
監査役(常勤) 石坂 徹  
監査役(常勤) 葛生 知明  
監査役 栗田 政彦  
監査役 由良 数馬

(注)1. 取締役のうち、杉本 繁慈氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 監査役のうち、葛生 知明、由良 数馬の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

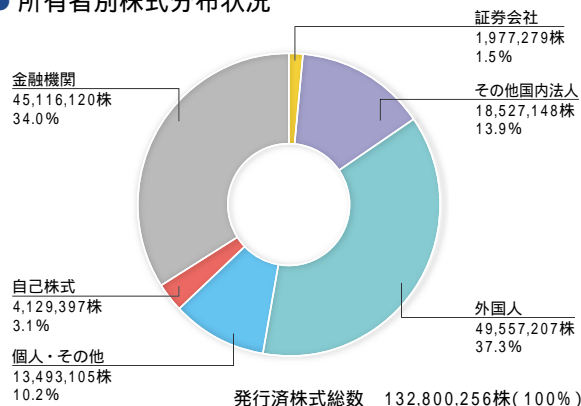
● 株式の状況

発行可能株式総数 531,000,000株  
発行済株式総数 132,800,256株  
株主数 15,598名  
大株主

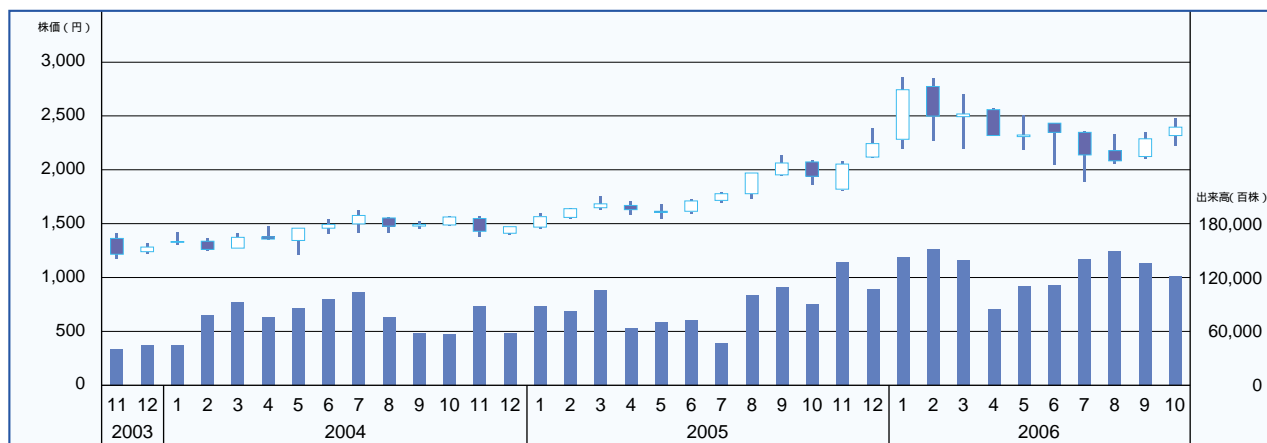
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
伊藤忠商事株式会社	10,268	7.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,515	5.65
日本生命保険相互会社	7,284	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,556	4.18
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	4,329	3.26
東京海上日動火災保険株式会社	4,311	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,936	2.21
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカウント	2,388	1.79
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント	2,038	1.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505202	1,955	1.47

(注)当社は、自己株式4,129千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

● 所有者別株式分布状況



## ● 株価および出来高の推移



## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	6月		日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
利益配当金受領株主確定日	3月31日		
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日	諸手続きお問合わせ先	住所変更、名義書換請求、単元未満 株式買取請求、配当金振込指定等に 必要な各種手続用紙のご請求は、 中央三井信託銀行のフリーダイヤル、 またはホームページで24時間受け ています。
基準日	3月31日 そのほか臨時に必要なときには、 あらかじめ公告いたします。		【フリーダイヤル】 0120-87-2031 (自動音声案内)
公告掲載新聞	日本経済新聞		【ホームページアドレス】 <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/ p_06.html</a>
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号		なお、保管振替制度を利用されている 株主様は、お取引証券会社を通じて お申出ください。
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル) (受付時間：平日9:00～17:00)		